



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場会社名 中国工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5974 URL <http://www.ckk-chugoku.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 野村 實也
 問合せ先責任者（役職名）経営管理部長（氏名） 小田 和守 TEL (0823) 72-1322
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,239	6.1	80	△14.0	133	13.7	164	138.8
27年3月期第3四半期	8,705	2.1	93	51.4	117	78.0	68	495.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 148百万円(△53.3%) 27年3月期第3四半期 318百万円(373.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	48	56	—	—
27年3月期第3四半期	20	33	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
28年3月期第3四半期	11,108		4,145		34.7		1,136	74
27年3月期	10,567		4,023		35.4		1,103	07

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,850百万円 27年3月期 3,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,800	△0.3	125	△1.6	160	△1.9	195	71.1	57	56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	3,420,000株	27年3月期	3,420,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	32,496株	27年3月期	32,220株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	3,387,593株	27年3月期3Q	3,387,851株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は継続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、当社が現時点で入手している情報に基づいたものであり、実際の業績につきましては今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる条件等については、〔添付資料〕3ページ〔当四半期の連結業績等に関する定性的情報〕(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、賃金や雇用環境の改善機運も高まるなど、緩やかな回復基調で推移しました。設備投資は、民間においては横ばいで推移しているものの、公共事業が総じて弱い動きとなり、いまだ力強さに欠ける状況となっております。

一方、当社グループを取り巻くガス事業分野のエネルギー関連においては、2016 年 4 月の電力自由化を受け、異業種からの参入や異業種との連携、さらに 2017 年 4 月に都市ガス小売り自由化が予定されるなど、自由競争下での業種の垣根を越えた業界再編に向けて動き出しております。

このような経済情勢のなか、運送事業は減収となりましたものの、LP ガス容器の需要が増加したこと、LP ガス充填所等プラント工事の増大、搬送機器の工事完了及び飼料タンク販売数量の増加により高圧機器、鉄構輸送機及び施設機器の各事業が増収となりました。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は 92 億 39 百万円（前年同期比 5 億 34 百万円の増収）となりました。利益面においては、営業利益は試験研究費の増加や運送事業の事業所移転に伴う費用処理等により 80 百万円（同 13 百万円の減益）に、一方、経常利益は試験研究に伴う助成金収入の増加等により 1 億 33 百万円（同 16 百万円の増益）に、また親会社株主に帰属する四半期純利益は搬送機器事業の譲渡益により 1 億 64 百万円（同 95 百万円の増益）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は、次のとおりであります。

高圧機器事業は、LP ガス容器の販売数量が増加したことや LP ガス充填所等プラント工事が増大したことにより、事業全体の売上高は 56 億 66 百万円となり、前年同期を 5 億 15 百万円（10.0%）上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高は増加しましたものの、LP ガス容器の受注競争の影響を受けた利益率の低下等により前年同期を 56 百万円下回る 3 億 84 百万円となりました。

鉄構輸送機事業は、コンベヤ設備を主体とした搬送機器の工事が完了したことにより、事業全体の売上高は 5 億 60 百万円となり、前年同期を 71 百万円（14.7%）上回りました。また、セグメント損益（営業損益）は、売上高の増加等により、前年同期の 16 百万円の赤字から 44 百万円の黒字となりました。

施設機器事業は、畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量が増加したことにより、事業全体の売上高は 9 億 50 百万円となり、前年同期を 34 百万円（3.8%）上回りました。また、セグメント損失（営業損失）は売上高の増加により、6 百万円と前年同期と比べ 20 百万円の赤字縮小となりました。

運送事業は、貨物輸送量が減少したことにより、事業全体の売上高は 20 億 62 百万円となり、前年同期を 87 百万円（4.1%）下回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、事業所移転に伴う費用処理等の影響により、前年同期を 17 百万円下回る 24 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 5 億 40 百万円（5.1%）増加し、111 億 8 百万円となりました。

資産は、現金及び預金が 4 億 47 百万円減少しましたが、売上債権が 8 億 78 百万円、容器製造設備の更新などにより有形固定資産が 1 億 30 百万円それぞれ増加しました。

負債は、仕入債務が 1 億 48 百万円、借入金金が 2 億 95 百万円それぞれ増加した結果、負債合計は 4 億 18 百万円（6.4%）増加し、69 億 62 百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が 1 億 40 百万円増加した結果、純資産合計は 1 億 22 百万円（3.0%）増加し、41 億 45 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く国内関連業界は、景気回復の期待感はありますものの、急激な変化なく推移するものと予測されます。このような状況のなか、当社グループは収益の確保に向け売上の拡大及びあらゆるコストの削減に努めてまいり所存であります。

通期の業績予想につきましては、市場動向など不確定要素はありますが、事業の一部譲渡及び業績予想の修正に関するお知らせ(8月19日)にて発表しましたものより変更しておりません。

今後、当社グループを取り巻く国内関連業界の情勢の変化により、通期業績予想について、見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示致します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,518	549,044
受取手形及び売掛金	3,056,316	3,767,017
電子記録債権	143,886	311,224
製品	180,004	167,280
仕掛品	633,558	652,735
原材料及び貯蔵品	190,013	181,783
その他	102,503	133,173
貸倒引当金	△1,706	△1,830
流動資産合計	5,301,095	5,760,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	574,661	592,405
機械装置及び運搬具（純額）	326,134	401,835
土地	2,472,552	2,503,434
リース資産（純額）	73,129	57,207
建設仮勘定	21,020	43,710
その他（純額）	18,131	17,775
有形固定資産合計	3,485,629	3,616,368
無形固定資産	36,110	37,801
投資その他の資産		
投資有価証券	1,629,421	1,601,752
その他	169,642	142,296
貸倒引当金	△54,173	△50,461
投資その他の資産合計	1,744,890	1,693,587
固定資産合計	5,266,630	5,347,757
資産合計	10,567,725	11,108,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,380,374	1,605,799
電子記録債務	861,260	784,748
短期借入金	1,664,056	1,791,060
リース債務	31,566	32,191
未払金	176,207	129,148
未払費用	87,101	98,206
未払法人税等	18,098	28,300
未払消費税等	70,914	59,027
前受金	70,244	90,696
賞与引当金	88,830	38,650
役員賞与引当金	12,000	9,000
その他	45,391	106,315
流動負債合計	4,506,045	4,773,144
固定負債		
長期借入金	601,540	770,075
リース債務	90,904	66,681
役員退職慰労引当金	75,684	75,684
退職給付に係る負債	933,324	955,239
その他	337,212	322,083
固定負債合計	2,038,666	2,189,763
負債合計	6,544,712	6,962,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,202,636	1,343,633
自己株式	△80,832	△81,058
株主資本合計	3,161,151	3,301,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575,796	548,787
その他の包括利益累計額合計	575,796	548,787
非支配株主持分	286,065	294,569
純資産合計	4,023,013	4,145,280
負債純資産合計	10,567,725	11,108,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	8,705,070	9,239,813
売上原価	6,913,948	7,372,803
売上総利益	1,791,122	1,867,009
販売費及び一般管理費	1,697,164	1,786,161
営業利益	93,958	80,848
営業外収益		
受取利息	723	580
受取配当金	14,973	16,139
助成金収入	15,538	34,447
その他	15,294	22,310
営業外収益合計	46,529	73,478
営業外費用		
支払利息	15,039	14,344
出向者人件費	1,563	1,776
その他	6,308	4,549
営業外費用合計	22,911	20,670
経常利益	117,576	133,656
特別利益		
固定資産売却益	909	5,545
投資有価証券売却益	-	121
事業譲渡益	-	89,221
特別利益合計	909	94,889
特別損失		
固定資産除売却損	460	2,860
ゴルフ会員権評価損	-	475
特別損失合計	460	3,335
税金等調整前四半期純利益	118,025	225,210
法人税、住民税及び事業税	29,724	47,008
法人税等調整額	7,079	4,864
法人税等合計	36,804	51,873
四半期純利益	81,220	173,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,334	8,841
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,885	164,495

【四半期連結包括利益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	81,220	173,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237,238	△24,729
その他の包括利益合計	237,238	△24,729
四半期包括利益	318,458	148,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,649	137,485
非支配株主に係る四半期包括利益	26,809	11,121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第 3 四半期連結累計期間(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高压機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,150,587	488,193	915,710	2,150,579	8,705,070	—	8,705,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,880	—	4,080	438,031	446,992	△446,992	—
計	5,155,467	488,193	919,790	2,588,611	9,152,063	△446,992	8,705,070
セグメント利益又は損失(△)	441,834	△16,718	△26,205	42,425	441,334	△347,376	93,958

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△347,376 千円には、セグメント間取引消去 762 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△348,139 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

II 当第 3 四半期連結累計期間(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高压機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,666,425	560,007	950,561	2,062,819	9,239,813	—	9,239,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,626	—	7,800	486,961	496,388	△496,388	—
計	5,668,052	560,007	958,361	2,549,780	9,736,201	△496,388	9,239,813
セグメント利益又は損失(△)	384,873	44,597	△6,008	24,802	448,265	△367,416	80,848

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△367,416 千円には、セグメント間取引消去 1,133 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△368,550 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。